

都001	項目名	都市計画策定費	
予算書項目	都市計画策定費	ページ	37
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	都市計画費		
目	都市計画総務費		
(単位：千円)			
補正前額	7,693		
要求額	6,160		
総務部長段階査定額	6,160	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,160	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,160	
	計	6,160	
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323 【10次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 本年6月8日に国土交通省から鳥取県に対し、鳥取豊岡宮津自動車道鳥取～覚寺間(通称：南北線)の都市計画素案が手交された。 これを受けて、南北線本線の都市計画決定権者である鳥取県では、都市計画決定に必要な手続きが進められている。 【事業の目的及び効果】 県の都市計画決定と並行して、都市計画法に基づき南北線整備に伴う市道アクセス道路の法定図書を作成し、鳥取市都市計画審議会からの都市計画案への諮問後、本アクセス道路の都市計画について決定を行い、国による南北線の早期事業化の促進を図る。 【事業の内容】 南北線整備に伴う市道アクセス道路(都市計画道路、L=700m)の整備に必要な都市計画(都市施設)決定を行うための法定図書作成業務の委託費を計上する。 鳥取市都市計画決定に伴う法定図書の作成業務 ・市道アクセス道路の設計図(平面図、標準断面図等)作成			

都002	項目名	パーク&ライド駐車場事業費	
予算書項目	公共交通利用促進事業費	ページ	25
年度	R2	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位：千円)			
補正前額	320		
要求額	212		
総務部長段階査定額	212	その他財源の内訳	
市長段階査定額	212	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	212	
	計	212	
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【事業の経過及び背景】 道の駅「清流茶屋かわはら」の北側に位置する駐車場は、高速バス及び路線バス利用者の専用駐車場として、当該土地を所管する国土交通省と平成22年8月に覚書を締結し、本市が維持管理を行っている。 現状、目的外での利用が多く、本来のバス利用者が駐車できない事態が発生しており、改善に向けた対策が求められている。 【事業の目的及び効果】 パーク&ライド駐車場としての機能保持を図るための対策に取り組む。 【事業の内容】 ・既存注意看板の移設及び記載内容の変更 ・駐車禁止サインの表示 ・駐車区画外にバリケードの設置			

都003	項目名	路線バス利便性向上支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
------	-----	---

予算書項目	公共交通利用促進事業費	ページ	25
-------	-------------	-----	----

所属名	都市整備部 交通政策課
-----	----------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	2,550
-----	-------

総務部長段階査定額	2,550
-----------	-------

市長段階査定額	2,550
---------	-------

区分		補正額
財源内訳	国・県支出金	2,550
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
	計	2,550

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326	
【10次総の施策体系】4202	
【事業の経過及び背景】 県東部地域のバス路線は、地名やバス停による表示がされているため、県外や国外からの来街者にとって利用しにくい状況となっており、利用環境の改善が課題となっている。また、新型コロナウイルスの影響により利用が低迷する路線バスの存続を図るため、利用回復に向けた対策が必要となっている。	
【事業の目的及び効果】 県東部地域の交通拠点における路線バスの利用環境の改善を図ることで、県外や海外からの来街者の移動利便性、満足度の向上につなげる。	
【事業の内容】 鳥取県バス協会が主体となり実施する、県東部地域バス路線への路線番号設定及び鳥取バスターミナルの各種案内表示板の改良事業に係る経費を県と連携して支援する。 ＜支援内容＞ ○市補助金額 2,550千円(総事業費：5,100千円 補助率：市1/2、県1/2) ○補助対象事業 ・路線番号設定及び路線図作成 ・鳥取バスターミナルの各種案内表示板の改修	

都004	項目名	まちなかデジタルサイネージ設置事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
------	-----	---

予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	33
-------	---------------	-----	----

所属名	都市整備部 中心市街地整備課
-----	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	11,897
-----	--------

総務部長段階査定額	5,086
-----------	-------

市長段階査定額	5,086
---------	-------

区分		補正額
財源内訳	国・県支出金	5,086
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
	計	5,086

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331	
【10次総の施策体系】3203	
【事業の経過及び背景】 中心市街地では、平成30年度3月に内閣府の認定を受けた第3期中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を推進している。しかし、このたびの新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中心市街地、そして鳥取市全体の賑わい活力が低下している。 活性化のためには、中心市街地へ人の流れを誘導し、中心市街地、そして鳥取市全体へ回遊させることが急務である。	
【事業の目的及び効果】 駅周辺にデジタルサイネージを設置し、商店街の取り組みやまちなかで開催されるイベント情報等を発信する。また、まちなか情報だけでなく、全市的な観光、文化、芸術、交通等の情報発信、及び新型コロナウイルス感染症の情報提供も行い、感染症拡大に注意しながら、交通結節点であり人が集積する中心市街地周辺を起点とした、市内、圏域各地へ人の流れを誘導し、以って新型コロナウイルス感染症の影響で失われた賑わいを取り戻すことを目的とする。	
【事業の内容】 ・情報発信コンテンツの構築、運用 ・デジタルサイネージ機器設置 ＜機器設置予定箇所＞ 鳥取駅周辺 1台	

都005	項目名	河川維持管理費
------	-----	---------

予算書項目	河川維持管理費	ページ	37
-------	---------	-----	----

所属名	都市整備部 都市環境課
-----	----------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

(単位：千円)

補正前額	17,242
------	--------

要求額	15,538
-----	--------

総務部長段階査定額	15,538
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	15,538
---------	--------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	15,500
その他	0
一般財源	38
計	15,538

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】河川係 0857-30-8343</p> <p>【10次総の施策体系】4101</p> <p>【事業の経過及び背景】 過去の豪雨により、鳥取市松原地内の本市管理河川である枝川が溢れ、県管理道及びその周辺で冠水が発生していることから、本河川の浚渫を行う必要がある。本河川の浚渫は、本河川が流入する湖山池の浚渫が行われなければ効果が少ないことから、湖山池の管理者である鳥取県が行う浚渫と時期をあわせて行う必要があり、浚渫を行う時期については鳥取県と協議を重ねてきた。今般、鳥取県の湖山池浚渫への着手が確定したため、本河川についても時期をあわせて浚渫を行い、周辺の冠水の解消を図る。</p> <p>【事業の目的・効果】 鳥取県が行う湖山池の浚渫にあわせて、市管理河川である枝川の浚渫を行うことにより、効果的な冠水の解消を図る。</p> <p>【事業の内容】 枝川の浚渫業務を発注し、周辺の冠水の解消を図る。</p>

都006	項目名	治水対策事業費
------	-----	---------

予算書項目	治水対策事業費	ページ	37
-------	---------	-----	----

所属名	都市整備部 都市環境課
-----	----------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

(単位：千円)

補正前額	65,434
------	--------

要求額	5,495
-----	-------

総務部長段階査定額	5,495
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	5,495
---------	-------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	5,400
その他	0
一般財源	95
計	5,495

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】河川係 0857-30-8343</p> <p>【10次総の施策体系】4101</p> <p>【事業の経過及び背景】 河原町佐貫地区において、過去の豪雨の際にたびたび周辺の家屋に浸水被害が生じている。このことから、被害解消のため排水系統を見直し、年次的に水路の新設・改修工事を行っている。本年度の施工境界付近を掘削したところ、既存の地下埋設物が当初計画の想定と異なる場所から発見され、着工にあたり確認・協議を行った結果、本年度工事の支障となることが判明した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 浸水被害解消のため、水路の新設・改修工事を行い、水路の流加能力を確保する。</p> <p>【事業の内容】 本年度施工区間の地下埋設物の移転にかかる補償費を計上し、工事の進捗を図る。</p> <p>【今後の取組み】 年次的に水路の改修工事等を行い、早期の浸水被害の解消を図る。</p>

都007	項目名	除雪費
予算書項目	除雪関係費	ページ 35
年度	R2	所 属 名 都市整備部 道路課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8351	
款 土木費	【10次総の施策体系】4201	
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。	
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。	
(単位：千円)	【事業の内容】 車道・歩道除雪作業（直営及び委託）、消雪パイプの保守点検・巡回業務、積雪観測業務、凍結防止剤散布業務（委託）、除雪車両（市所有分）の点検整備、その他除雪に必要な資材の購入等。	
補正前額 16,665	【事業の実績】	
要求額 199,526	事業費 平成27年度 92,359千円（工事関連外実績） 平成28年度 420,229千円（ " " ） 平成29年度 281,655千円（ " " ） 平成30年度 163,432千円（ " " ） 令和元年度 168,347千円（ " " ） 令和2年度 16,665千円（当初予算額） 9月補正要求額 199,526千円	
総務部長段階査定額 199,526	その他財源の内訳	
市長段階査定額 199,526	分担金 0	
	負担金 0	
	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収入 0	
	その他 0	
	区分	補正額
財源内訳	国・県支出金	6,067
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	193,459
	計	199,526
行財政改革課処理欄		

都008	項目名	住宅小規模リフォーム助成事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
予算書項目	民間住宅整備支援費	ページ 37
年度	R2	所 属 名 都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371	
款 土木費	【10次総の施策体系】4201	
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 全国的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、地域経済活動が縮小しつつある中、地域経済の活性化及び住民生活の向上を図る取組が求められている。	
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 市内施工業者を利用した個人住宅のリフォームを促進することにより、市民の居住環境の向上及び地域経済の活性化を図る。	
(単位：千円)	【事業の内容】 次の条件を満たす個人住宅のリフォームを行う場合に、その経費の一部を助成する。 ・市内に本社のある施工業者を利用すること。 ・工事費が20万円以上のもの	
補正前額 40,519	その他財源の内訳	【助成額】 ・助成工事に係る経費の20%（上限20万円）ただし、次に該当する場合には上限30万円 ①満18歳以下の子どもを養育する世帯（子育て世帯） ②障がい者がいる世帯 ③満65歳以上の高齢者がいる世帯
要求額 184,528	分担金 0	【助成希望者数・助成金見込額】（募集期間：7/1～7/31） ・希望件数：1,086件 ・助成金見込額：223,675,000円
総務部長段階査定額 184,528	負担金 0	【今後の予定】 ・8/7開催した公開抽選会の結果、186件を当選。ただし、落選された方も助成できるよう、必要額を9月補正予算に提案 ・落選者については、事前着手承認申請書を提出いただくことにより、事前着手を認める予定
市長段階査定額 184,528	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収入 0	
	その他 0	
	区分	補正額
財源内訳	国・県支出金	184,528
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
	計	184,528
行財政改革課処理欄		